

持込一切不可

「公共経済学」定期試験

1. 以下の文章の空欄を適切な単語で埋めなさい。

経済学分野では「効率性」「効率的」という単語は、しばしば「他の誰かの状況を悪化させることなしに、誰の状況も改善できない状況」のことを指すために用いられる。このような意味での効率性を、経済学者の名前をとってとくに [1] 効率性と呼び、「他の誰の状況も悪化させることなく、誰かの状況を改善すること」を [1] 改善と呼ぶ。「市場メカニズムが完全・完備であれば、任意の [2] は [1] 効率的である」という定理は [3] の第 1 定理と呼ばれる。 [3] の第 2 定理は「任意の [1] 効率的な資源配分は、初期の時点で [4] を適切に行うことによって、 [2] として実現される」ということを主張している。第 1 定理が成り立つ状況では、市場で成り立つ [5] が、消費者の [6] と企業の [7] に等しくなっている。逆に考えると、市場で成り立っている [5] が、消費者の [6] や企業の [7] を正しく反映していなければ、第 1 定理は成り立たず、 [1] 効率的な [2] は実現しない。

第 1 定理が成り立っていないとき、政府（公共部門）が市場メカニズムに介入することによって資源配分をより効率的にできる可能性がある。非常に広い意味では、市場で取引が行われているときに [8] が適切に定義されていなかったり、 [9] が履行されなかったりするときには第 1 定理が成り立たない。したがって、政府の重要な役割の一つは、 [8] を定義し、保護し、市場メカニズムの基盤を提供することにある。あるいは、市場そのものが存在しない場合にも第 1 定理が成り立たない。市場の運営や [9] の実施にともなう [10] 費用がかかる場合や、取引相手のことをよく知らないという [11] の [12] があるときには市場が成立しないことがありうる。 [13] や [14] といったマクロ的な不均衡も第 1 定理が成り立っていないためと解釈できる。

[3] の第 1 定理が成り立つような状況でも、公共部門の介入は正当化されうる。ひとつは、個人の厚生判断が必ずしも望ましくないと考えられる場合である。この理由によって提供される財は [15] 財と呼ばれる。いまひとつは、社会的に望ましくない [16] が実現した場合である。このような場合には政府は [4] を行うが、そのために効率が損なわれることがある。これを効率と [17] の [18] と呼ぶ。この [18] を考慮する一つの方法は、 [19] 関数を考えることである。この関数にはさまざまなものがある。たとえば、各個人の効用の和を [19] と定義する [20] 的 [19] 関数や、最も恵まれない個人の厚生を [19] と定義

する [21] 的 [19] 関数が有名である。しかし実際に社会厚生関数がどのような形状をしているかについて合意があるわけではない。また、 [19] 関数には、個人の効用を計測できるのか、効用を個人間で [22] できるか ([22] 可能性) という問題がつきまとう。そこで実際には、政策のもたらす総便益が総費用よりも多ければ、分配の問題はさておいて政策は実行されるべきだという [23] 原理や、個人の純便益の加重和を基準にする方法が用いられる。個人の純便益を知るためには、各政策の便益や費用が他の人にどのように [24] (shift) され、最終的にはどの人に [22] するのか、を知る必要がある。

2. 次の3つのうちから2つ選んで答えなさい。

1. 「純粋公共財」とはどのような性質をもつ財のことか、説明しなさい。また、純粋公共財の供給量が最適水準であるときに満たされるべき条件について説明し、通常の市場メカニズムではそれが実現しない理由について説明しなさい。
2. 公共部門による負の外部性の解決方法とのうち、ピグー税、取引可能な排出権、直接規制の3つについて、それぞれの利点と欠点を説明しなさい。
3. 医療サービス市場における不完全性を2つ挙げ、その原因と帰結について説明しなさい。また、現在の日本において、それらに対してどう対処されているか、説明しなさい。